

市長提出議案は、いずれも 可決・同意



タブレットを使用して学習する児童

市議会は、6月定例会を6月1日から6月25日までの25日間の会期で開催しました。今定例会では、市長から提出された令和2年度一般会計補正予算をはじめ、袋井市コミュニティセンター条例の一部改正など29議案と3件の報告、議員から袋井市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正が上程され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。なお、市政に対する一般質問では、6人の議員が市長・教育長の見解をたきました。

◎議決した主な議案

令和2年度一般会計補正予算

今回の補正予算は、第3号と第4号があり、主に次に掲げる事業のために、6億100万円を増額するものです。これにより、補正後の一般会計予算総額は、450億2900万円となりました。

〈第3号〉(主なもの)

- 都市計画道路諸井山の手線改築工事における国庫補助内示に伴う事業費の変更
……………1億5075万円
- ふくろい応援商品券発行事業……………1億円
市民向けのプレミアム付商品券を発行し、消費を促すことで感染拡大の影響を受けた事業者を支援する。
- 袋井駅南都市拠点土地区画整理事業における国庫補助内示に伴う事業費の変更
……………8075万円
- 生活応援資金貸付事業……………4200万円
新型コロナウイルス感染症の影響による失業または休業に伴い、収入が減少した世帯に20万円まで貸し付ける。
- 中小学校情報機器整備事業……………2600万円
国のGIGAスクール構想に関し、すべての児童生徒に1人1台学習用端末を配備するための借り上げ料
- 住宅確保給付金給付事業……………1274万円
休業などに伴う収入減少により、住居を失う恐れがある場合、原則3カ月(最長9カ月)まで住宅確保給付金を支給する。
- 生活困窮者に対する光熱水費給付事業
……………1000万円
失業し、電気や水道などのライフライン喪失の恐れがある世帯、または喪失した世帯に対し、光熱水費相当額3カ月分を給付する。
- PCR検査センター設置・運営事業
……………670万円
磐田市、袋井市、森町の2市1町でPCR検査センターを設置・運営する。
- ふくろいふるさと農産物応援便事業
……………500万円
市民が県外に在住する家族や親類らに対し、市の主要農産物であるお茶やメロン、米などを送る際に補助する。